

令和 3 年度当初予算案市長説明

(令和 3 年 2 月 17 日)

堺 市

令和3年度 当初予算案市長提案説明

本日、令和3年度当初予算案をはじめ、関連諸議案のご審議をお願いするにあたりまして、令和3年度の市政運営の方針を申し上げます。

本市の財政状況は、平成28年度以降、恒常的な収支不足が発生し、基金を取り崩して財政運営を行っています。加えて、新型コロナウイルス感染症の深刻な影響を受けて、歳入の減少など非常に厳しい状況が見込まれています。このような中、徹底した事業見直しを行いながら、市民の皆様の命を守り、安心して生活していただけるように新型コロナウイルス感染症対策を最優先として、令和3年度当初予算案を編成しました。

予算規模は、一般会計が4236億円、特別会計と企業会計を合わせた全会計が7601億円です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、個人市民税や法人市民税といった市税収入が減少する一方、大浜体育館建替整備などの大規模事業が終了したことに伴い、投資的経費が減少しており、一般会計の規模では2年連続の減少となっています。令和3年度は、大きく3つの重点取組を軸として予算を編成しましたので、主な施策についてご説明します。

1点目は「新型コロナウイルス感染症対策」です。

現在も大阪府を対象区域とした緊急事態宣言が発出されており、市民の皆様、市内の民間事業者の皆様には多大なご協力をいただいています。感染拡大を防ぐために、必要とする人が適切に検査を受けられるPCR検査体制を確保し、市民の皆様が迅速に医療機関を受診できるように、受診相談や医療機関との調整を行う「新型コロナ受診相談センター」を運営します。

また、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を減らし、まん延を防止するためにはワクチン接種を円滑に進めることが重要です。医師会や市内医療機関と密接に連携して、市民の皆様にも適切かつ迅速に接種していただける体制の整備を行います。また、ワクチン接種に関する様々な問い合わせに対応するためにコールセンターを運営します。

2点目は「セーフティネットを守り、地域経済を支える」取組です。

まず、セーフティネットを守る取組についてです。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域包括支援センターの人員体制を強化します。また、令和2年度から実施している「就業中における重度障害者の日常生活に係る支援」の対象者を拡充します。

待機児童の解消に向けては、公有財産を活用した認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増築などによって、令和4年度の開所に向けて627人分の受入れ枠を整備します。さらに、子育て支援として、第3子以降の0～2歳に加えて、年収380万円未満相当世帯の第2子0～2歳の保育料を無償化します。加えて、ひとり親世帯に対する支援として、孤立を防ぐための交流会事業や、経済的に自立できるようにスキルアップのための支援策、家計に不安を抱えるひとり親世帯に対してファイナンシャルプランナーの個別相談等を実施します。

次に、地域経済を支える取組についてです。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組む商店街を支援します。加えて、市内中小企業の生産性向上や新たな販路拡大等を支援するため、デジタル化への投資に対する補助の対象業種を拡充します。

また、堺が誇る伝統産業の活性化を図るため、伝統産業事業者の商品開発力の向上を支援し、ブランド力を強化します。さらに、伝統産業の振興と情報発信の拠点として堺伝統産業会館の展示・体験・販売などの機能強化のためのリニューアルを実施します。

3点目は「将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み」の取組です。

毎年多額の収支不足が見込まれる中で住民サービスを維持・向上させるには収入を得るための取組が欠かせません。堺が持つ類まれなポテンシャルを最大限に活かして、都市魅力の創出によって投資を呼び込み、地域経済の活性化と税収の増加を図ります。

市内のスタートアップ企業が進めようとするイノベーティブなビジネスモデル等について、中百舌鳥や泉北ニュータウン等のエリアにおける実証事業の実施を支援します。また、都心エリアの活性化に向けて、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムの導入計画の策定に着手します。

また、中百舌鳥駅前と堺市駅前の市有地を活用し、民間投資を誘発することで、各地域の活力や魅力を生み出します。泉北ニュータウン地域においては、職住一体・近接型のライフスタイルに効果的と考えられるリモートワークの民間事業者等による拠点整備への支援や、MaaSの構築を見据えた次世代モビリティの実証実験やビジネスモデル構築など全国のニュータウンのモデルとなるスマートシティの実現に向けて取り組めます。

以上、令和3年度当初予算案の主な施策をご説明いたしました。

予算は計上していませんが、「視覚・聴覚障害者の方に向けた博物館の魅力発信」、「未就園4歳児家庭への訪問」、「体験学習を通じた郷土愛醸成」など職員が知恵を絞って新たなコストをかけずに実施する「ゼロ予算事業」の取組も積極的に進めます。

予算案とあわせて公表しました「財政収支見通し」では、期間中に基金が枯渇する非常に厳しい見込みとなっています。このままでは、未だ先行きが不透明な新型コロナウイルス感染症への対策や、今後の大規模災害などの不測の事態が起こった時に必要な対応や支援を機動的に行うことができません。市民の皆様の命と暮らしを守り、将来世代に対する責任を果たすため、「堺市財政危機宣言」を発出し、抜本的な改革を集中して実施し、基金依存から脱却する「真に健全な財政」をめざします。

このような財政状況を踏まえ、行財政改革に関する取組を集中的に推進する「市政集中改革室」を設置します。また、様々な行政課題に対応し、先進的な取組にも積極的に挑戦できる組織体制の強化に取り組みます。さらに、SDGs や女性活躍の推進、子どもの貧困対策などの重点施策を庁内の連携を密にしながら強い意識を持って進めていくチームを設置します。

泉北ニュータウン地域については新たな価値を創り出し、より豊かに暮らすことのできる地域とするために局長級の「泉北ニューデザイン推進監」を新設し、建設局の「ニュータウン地域再生室」を市長直轄の「泉北ニューデザイン推進室」とします。

自転車施策については建設局の「自転車まちづくり部」を「サイクルシティ推進部」に改称し、文化観光局、健康福祉局、産業振興局、建築都市局などの若手・中堅職員で構成する「サイクルシティ推進チーム」を設置します。市内の民間事業者の皆様とも思いを共有して強力に連携し、堺の歴史や文化と深い繋がりがある自転車を活かした都市魅力の創出をめざします。

本日も説明しました取組を着実にを行うことにより、コロナ禍と財政危機を乗り越え、現在策定作業を進めている「堺市基本計画 2025」の都市像に掲げる「未来を創るイノベーション都市」の実現に向けて、夢と希望が持てる、魅力あふれる堺であるために変化を恐れず、挑戦し続けます。

議員の皆様、市民の皆様におかれましては、素晴らしい堺の未来のために、ご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げまして提案説明といたします。

令和3年度当初予算案市長説明

令和3年2月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号

1-B2-20-0109